



2022年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年3月11日

上場会社名 株式会社シーイーシー 上場取引所 東
 コード番号 9692 URL <https://www.cec-ltd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大石 仁史
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 中村 義幸 TEL 046-252-4111
 定時株主総会開催予定日 2022年4月22日 配当支払開始予定日 2022年4月25日
 有価証券報告書提出予定日 2022年4月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年1月期の連結業績（2021年2月1日～2022年1月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期	45,220	△5.8	4,206	△16.7	4,282	△17.0	3,039	△24.7
2021年1月期	48,003	△7.5	5,048	△14.9	5,158	△14.7	4,036	10.9

(注) 包括利益 2022年1月期 2,727百万円 (△38.4%) 2021年1月期 4,423百万円 (12.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年1月期	86.85	86.19	8.7	9.6	9.3
2021年1月期	115.37	114.52	12.4	12.1	10.5

(参考) 持分法投資損益 2022年1月期 ー百万円 2021年1月期 △4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年1月期	45,147	35,736	78.7	1,015.48
2021年1月期	43,789	34,379	78.1	977.55

(参考) 自己資本 2022年1月期 35,534百万円 2021年1月期 34,207百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年1月期	3,151	△340	△1,411	22,430
2021年1月期	5,350	△470	△1,410	21,020

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年1月期	ー	20.00	ー	20.00	40.00	1,399	34.7	4.3
2022年1月期	ー	20.00	ー	20.00	40.00	1,399	46.1	4.0
2023年1月期(予想)	ー	20.00	ー	20.00	40.00		41.2	

3. 2023年1月期の連結業績予想（2022年2月1日～2023年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,300	3.8	2,300	3.6	2,320	3.1	1,550	0.8	44.29
通期	48,000	6.1	5,000	18.9	5,050	17.9	3,400	11.9	97.16

(注) 2023年1月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 0社（社名）、除外 0社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年1月期	37,600,000株	2021年1月期	37,600,000株
② 期末自己株式数	2022年1月期	2,606,760株	2021年1月期	2,606,720株
③ 期中平均株式数	2022年1月期	34,993,255株	2021年1月期	34,986,321株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年1月期の個別業績（2021年2月1日～2022年1月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期	34,429	0.0	2,969	△22.3	3,409	△21.2	2,583	△28.5
2021年1月期	34,424	△11.9	3,821	△17.4	4,325	△9.6	3,613	29.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年1月期	73.82	73.25
2021年1月期	103.27	102.51

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年1月期	36,780		29,732		80.3		843.88	
2021年1月期	35,082		28,864		81.8		819.97	

(参考) 自己資本 2022年1月期 29,530百万円 2021年1月期 28,693百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等について)

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提、その他の関連する事項については、添付資料の4ページを参照してください。

(決算説明会、決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2022年3月17日（木）に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会をWEB会議形式にて開催いたします。決算説明会で利用する資料については、当社ホームページに掲載する予定です。なお、決算説明会の動画につきましては3月23日（水）に公開を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年2月1日～2022年1月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み、緩やかな景気回復を背景に投資再開の動きが広がるなか、足元では新たな変異株による感染拡大や半導体の供給不足、原材料価格の高騰など、先行きは不透明な状況が継続しています。

情報サービス産業においては、昨年からのテレワーク環境の整備・強化に向けた需要が一巡した一方、業績悪化を理由に抑制が続いていた企業のICT投資が再開され、特に事業の強化や変革を推進するDX(デジタルトランスフォーメーション)関連の需要が増加しております。

このような情勢下、当社グループは引き続き社員および顧客の安全確保を優先しつつ、リモート環境下での開発や営業活動の推進、オフィスにおけるソーシャルディスタンスの確保など、ウィズコロナ時代に対応した事業活動を進めてまいりました。製造業顧客に特化したサービスを提供するデジタルインダストリー事業においては、顧客企業のICT投資に選択傾向が強まった状況が続くなかで、モビリティやIoTなど製造業のデジタル化推進需要を捉えて、新製品の開発や新規商談の開拓に取り組みました。また、情報システムのライフサイクル全般を支援するサービスインテグレーション事業においては、インフラ構築事業で半導体の供給不足に起因する商談の停滞が顕在化した一方、システム開発事業では、企業のデジタル変革(DX)需要を捉えた商談の活性化が継続いたしました。また、テレワークが定着するなかデジタルプロモーションの強化を図り、新規商談の開拓および既存顧客深耕に取り組みました。

これらの結果、当連結会計期間の業績については、受注残高は通年改善傾向で推移したものの、前期の特需案件剥落による反動減などの影響により、売上高は452億2千万円、前年同期比27億8千2百万円(5.8%)の減となりました。利益面については、減収に伴う利益の減少に加え、不採算案件発生の影響により、営業利益は42億6百万円、前年同期比8億4千1百万円(16.7%)の減、経常利益は42億8千2百万円、前年同期比8億7千6百万円(17.0%)の減となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益については、投資有価証券売却益^{*}を特別利益に計上したものの、不採算案件における特別損失^{**}の計上や前期の特別利益剥落による反動減により、30億3千9百万円、前年同期比9億9千7百万円(24.7%)の減となりました。

※当社および子会社保有の投資有価証券を売却し、その売却益5億6千3百万円を特別利益に計上しております。

※一部のシステム開発案件における納期遅延に伴い、2022年4月から2022年9月までの顧客先既存システム維持費用等を当社が負担することで合意したため、当該費用4億1千4百万円を損失補償引当金繰入額として計上しております。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(デジタルインダストリー事業)

デジタルインダストリー事業におきましては、中部地区のモビリティ関連事業や既存システム開発事業に加え、スマートファクトリー事業も前期並みとなりました。また、西日本地区および製品開発支援サービス事業は減収となったものの、事業環境の回復により第2四半期会計期間を底に下半期改善傾向で推移いたしました。結果、売上高は158億9千7百万円、前年同期比4億円(2.5%)の減となりました。また、減収および一部のシステム開発案件で発生した不採算案件の影響により、営業利益は31億5千3百万円、前年同期比2億1千8百万円(6.5%)の減となりました。

(サービスインテグレーション事業)

サービスインテグレーション事業におきましては、DXやクラウド化推進等のICT投資が活性化し、日本マイクロソフト社との連携ビジネスやマイグレーションサービスを含む、システム開発事業全般が伸長いたしました。一方で、セキュリティサービス事業は下半期好調に推移したものの、上半期の前期特需剥落の影響により減収となりました。加えて、半導体供給不足によるインフラ構築事業の停滞や、グループ子会社における前期の特需案件剥落の反動減により、売上高は293億2千2百万円、前年同期比23億8千1百万円(7.5%)の減となりました。また、減収および一部のシステム開発案件において発生した不採算案件の影響により、営業利益は45億4千6百万円、前年同期比5億3千6百万円(10.6%)の減となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

総資産の残高は451億4千7百万円となり、前連結会計年度末と比較して13億5千8百万円の増加となりました。これは、おもに現金及び預金が14億1千万円増加したことなどによるものです。

(負債)

負債の残高は94億1千1百万円となり、前連結会計年度末と比較して0百万円の増加となりました。これは、おもに損失補償引当金が4億1千1百万円増加、受注損失引当金が3億8千5百万円増加、買掛金が6億1千2百万円減少したことなどによるものです。

(純資産)

純資産の残高は357億3千6百万円となり、前連結会計年度末と比較して13億5千7百万円の増加となりました。これは、おもに利益剰余金が16億3千9百万円増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、224億3千万円と前連結会計年度末と比較して14億1千万円増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は31億5千1百万円（前期比21億9千8百万円の収入減）となりました。これはおもに税金等調整前当期純利益43億7千3百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は3億4千万円（前期比1億2千9百万円の支出減）となりました。これはおもに固定資産の取得による支出11億3千4百万円や投資有価証券の売却による収入8億5百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は14億1千1百万円（前期比1百万円の支出増）となりました。これはおもに配当金の支払額13億9千8百万円などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年1月期	2021年1月期	2022年1月期
自己資本比率 (%)	75.3	78.1	78.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	174.7	112.4	82.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1427.1	1657.4	1070.3

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価×(期末発行済株式総数-期末自己株式数)により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結損益計算書の支払利息を使用しております。

（4）今後の見通し

当社グループは、2023年1月期から2025年1月期の3か年を対象とした新中期経営計画を推し進め、事業活動を通じて社会や産業課題の解決を目指し、企業価値の継続的な向上に努めてまいります。次期連結会計年度の見通しといたしましては、売上高480億円、営業利益50億円、経常利益50億5千万円、親会社に帰属する当期純利益34億円を見込んでおります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は長期的展望に立ち、内部留保の確保と今後の経営環境等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続的に行うことを基本方針としております。剰余金の配当については、中間配当および期末配当の2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期の利益配当金につきましては、中間配当として1株当たり20円をお支払いしております。また、期末配当は1株当たり20円とし、2022年4月22日開催予定の第54回定時株主総会に付議いたします。

次期の利益配当金につきましては、1株当たり中間配当20円、期末配当20円の年間40円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当連結会計年度 (2022年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,020,684	22,430,915
受取手形及び売掛金	10,452,560	9,943,170
商品	155,099	175,365
仕掛品	548,030	567,946
未収入金	8,915	55,208
その他	911,438	893,784
貸倒引当金	△10,467	△6,025
流動資産合計	33,086,261	34,060,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,429,357	9,430,295
減価償却累計額	△6,040,400	△6,317,787
建物及び構築物 (純額)	3,388,957	3,112,508
土地	2,004,644	2,004,644
建設仮勘定	—	606,540
その他	3,526,830	3,736,627
減価償却累計額	△2,773,333	△2,892,831
その他 (純額)	753,496	843,795
有形固定資産合計	6,147,098	6,567,488
無形固定資産		
ソフトウェア	144,747	204,533
ソフトウェア仮勘定	76,739	445
その他	39,365	39,296
無形固定資産合計	260,851	244,274
投資その他の資産		
投資有価証券	2,407,986	1,666,875
繰延税金資産	238,095	582,487
退職給付に係る資産	392,353	744,379
その他	1,309,125	1,296,663
貸倒引当金	△52,058	△14,784
投資その他の資産合計	4,295,503	4,275,621
固定資産合計	10,703,453	11,087,384
資産合計	43,789,715	45,147,751

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当連結会計年度 (2022年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,151,065	2,538,726
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	13,600	13,600
未払法人税等	699,348	992,300
賞与引当金	501,479	523,301
受注損失引当金	5,950	391,877
損失補償引当金	—	411,484
資産除去債務	875	1,255
その他	3,548,500	3,088,256
流動負債合計	8,270,819	8,310,802
固定負債		
長期借入金	41,000	27,400
長期末払金	487,095	487,095
繰延税金負債	9,941	172
役員退職慰労引当金	25,219	16,256
退職給付に係る負債	114,310	98,282
資産除去債務	462,325	471,003
固定負債合計	1,139,892	1,100,210
負債合計	9,410,712	9,411,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,586,000	6,586,000
資本剰余金	6,733,706	6,733,706
利益剰余金	21,799,669	23,439,194
自己株式	△1,663,477	△1,663,539
株主資本合計	33,455,898	35,095,361
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	583,714	237,918
為替換算調整勘定	△12,071	524
退職給付に係る調整累計額	180,130	201,174
その他の包括利益累計額合計	751,773	439,616
新株予約権	171,331	201,761
純資産合計	34,379,003	35,736,739
負債純資産合計	43,789,715	45,147,751

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
売上高	48,003,297	45,220,567
売上原価	36,514,886	34,375,622
売上総利益	11,488,410	10,844,944
販売費及び一般管理費	6,439,718	6,638,087
営業利益	5,048,692	4,206,856
営業外収益		
受取利息	2,478	3,299
受取配当金	51,175	55,741
為替差益	885	—
貸倒引当金戻入額	435	—
保険配当金	11,626	—
受取保険金	20,000	—
雑収入	32,858	26,014
営業外収益合計	119,459	85,055
営業外費用		
支払利息	3,228	2,944
為替差損	—	5,559
持分法による投資損失	4,275	—
雑損失	1,794	791
営業外費用合計	9,298	9,296
経常利益	5,158,853	4,282,615
特別利益		
投資有価証券売却益	865	563,453
固定資産売却益	—	6
特別受取金	530,698	—
特別利益合計	531,564	563,460
特別損失		
固定資産除却損	2,627	3,797
減損損失	—	18,640
投資有価証券売却損	4,590	1,269
退職給付制度終了損	—	34,699
損失補償引当金繰入額	—	414,643
ゴルフ会員権評価損	3,500	—
支払和解金	50,000	—
特別損失合計	60,717	473,050
税金等調整前当期純利益	5,629,700	4,373,024
法人税、住民税及び事業税	1,361,076	1,544,494
法人税等調整額	232,352	△210,725
法人税等合計	1,593,429	1,333,769
当期純利益	4,036,271	3,039,255
親会社株主に帰属する当期純利益	4,036,271	3,039,255

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
当期純利益	4,036,271	3,039,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	304,287	△345,795
為替換算調整勘定	667	12,595
退職給付に係る調整額	82,599	21,043
その他の包括利益合計	387,555	△312,156
包括利益	4,423,826	2,727,098
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,423,826	2,727,098

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,586,000	6,733,706	19,166,772	△1,707,818	30,778,661
当期変動額					
剰余金の配当			△1,398,341		△1,398,341
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,036,271		4,036,271
自己株式の処分			△5,033	44,341	39,307
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	2,632,896	44,341	2,677,237
当期末残高	6,586,000	6,733,706	21,799,669	△1,663,477	33,455,898

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	279,426	△12,739	97,530	364,218	179,762	31,322,642
当期変動額						
剰余金の配当						△1,398,341
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,036,271
自己株式の処分						39,307
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	304,287	667	82,599	387,555	△8,431	379,123
当期変動額合計	304,287	667	82,599	387,555	△8,431	3,056,360
当期末残高	583,714	△12,071	180,130	751,773	171,331	34,379,003

当連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,586,000	6,733,706	21,799,669	△1,663,477	33,455,898
当期変動額					
剰余金の配当			△1,399,730		△1,399,730
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,039,255		3,039,255
自己株式の取得				△62	△62
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,639,525	△62	1,639,462
当期末残高	6,586,000	6,733,706	23,439,194	△1,663,539	35,095,361

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	583,714	△12,071	180,130	751,773	171,331	34,379,003
当期変動額						
剰余金の配当						△1,399,730
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,039,255
自己株式の取得						△62
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△345,795	12,595	21,043	△312,156	30,430	△281,726
当期変動額合計	△345,795	12,595	21,043	△312,156	30,430	1,357,735
当期末残高	237,918	524	201,174	439,616	201,761	35,736,739

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,629,700	4,373,024
減価償却費	688,178	683,521
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,886	20,377
減損損失	—	18,640
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	4,326	385,926
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,640	△8,963
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△174,609	△16,028
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△136,924	△321,802
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△205,752	△41,714
受取利息及び受取配当金	△53,653	△59,040
訴訟等損失引当金の増減額 (△は減少)	△300,000	—
支払利息	3,228	2,944
持分法による投資損益 (△は益)	4,275	—
固定資産除却損	2,627	3,797
固定資産売却損益 (△は益)	—	△6
前渡金の増減額 (△は増加)	97	132
投資有価証券売却損益 (△は益)	3,724	△562,184
前受金の増減額 (△は減少)	39,579	332,921
損失補償引当金の増減額 (△は減少)	—	411,484
売上債権の増減額 (△は増加)	1,089,296	512,640
たな卸資産の増減額 (△は増加)	27,137	△40,899
退職給付制度終了損	—	34,699
未収入金の増減額 (△は増加)	9,811	△46,293
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	54,338	20,049
仕入債務の増減額 (△は減少)	59,834	△612,778
未払消費税等の増減額 (△は減少)	298,835	△394,567
未払金の増減額 (△は減少)	278,780	△386,760
未払費用の増減額 (△は減少)	△29,474	17,268
長期未払金の増減額 (△は減少)	△26,507	—
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△514,008	△20,688
その他	72,039	42,233
小計	6,833,406	4,347,935
利息及び配当金の受取額	53,653	59,040
利息の支払額	△3,221	△2,927
法人税等の支払額	△1,533,174	△1,252,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,350,662	3,151,787

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△464,559	△1,134,698
資産除去債務の履行による支出	△1,621	△1,857
固定資産の売却による収入	—	6
投資有価証券の売却による収入	5,756	805,010
関係会社株式の売却による収入	8,889	—
敷金及び保証金の差入による支出	△27,672	△15,306
敷金及び保証金の回収による収入	5,051	6,034
その他	3,553	77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△470,602	△340,734
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△13,600	△13,600
自己株式の取得による支出	—	△62
配当金の支払額	△1,396,892	△1,398,105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,410,492	△1,411,768
現金及び現金同等物に係る換算差額	907	10,947
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,470,475	1,410,231
現金及び現金同等物の期首残高	17,550,208	21,020,684
現金及び現金同等物の期末残高	21,020,684	22,430,915

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各報告セグメントの内容は以下のとおりであります。

セグメント名称	事業内容
デジタルインダストリー事業	製造業のデジタル化の支援を目的とする、自社オリジナルのICT製品・サービスを提供 組立製造業を中心に、生産性や品質の向上を実現するソフトウェア製品を企画・販売するとともに、それら製品を活用したシステムインテグレーションサービスを提供
サービスインテグレーション事業	特定分野のアプリケーション開発から、ICTインフラ構築・運用まで、情報システムのライフサイクル全般にICTサービスを提供 データセンターも活用し、ICT全体のフルアウトソーシングを推進し、企業のICTパートナーとして、長期的なストックビジネスの事業モデルを拡大

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高および振替高は、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2020年2月1日 至 2021年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	デジタルインダ ストリー事業	サービスインテグ レーション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,298,857	31,704,440	48,003,297	—	48,003,297
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,984	494,273	496,258	△496,258	—
計	16,300,841	32,198,713	48,499,555	△496,258	48,003,297
セグメント利益	3,371,727	5,083,283	8,455,010	△3,406,317	5,048,692
セグメント資産	4,963,749	12,616,335	17,580,085	26,209,630	43,789,715
その他の項目					
減価償却費	10,544	361,987	372,531	315,646	688,178
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	7,076	252,438	259,515	205,043	464,559

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△3,406,317千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- セグメント資産の調整額26,209,630千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- 減価償却費の調整額315,646千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額205,043千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	デジタルインダ ストリー事業	サービスインテグ レーション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,897,957	29,322,610	45,220,567	—	45,220,567
セグメント間の内部 売上高又は振替高	285	499,543	499,828	△499,828	—
計	15,898,242	29,822,153	45,720,396	△499,828	45,220,567
セグメント利益	3,153,226	4,546,992	7,700,219	△3,493,362	4,206,856
セグメント資産	5,171,385	12,626,531	17,797,916	27,349,835	45,147,751
その他の項目					
減価償却費	10,085	341,696	351,782	331,739	683,521
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	27,254	381,660	408,915	725,783	1,134,698

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△3,493,362千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- セグメント資産の調整額27,349,835千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- 減価償却費の調整額331,739千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額725,783千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
1株当たり純資産額	977円55銭	1,015円48銭
1株当たり当期純利益	115円37銭	86円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	114円52銭	86円19銭

(注) 1 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,036,271	3,039,255
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,036,271	3,039,255
普通株式の期中平均株式数(株)	34,986,321	34,993,255
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	259,998	268,058
(うち新株予約権(株))	(259,998)	(268,058)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当連結会計年度 (2022年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	34,379,003	35,736,739
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	171,331	201,761
(うち新株予約権(千円))	(171,331)	(201,761)
(うち非支配株主持分(千円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	34,207,672	35,534,978
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	34,993,280	34,993,240

（重要な後発事象）

該当事項はありません。